構造改革特区計画及び地域再生計画の認定申請　計画概要

ご記入に当たっての留意事項
①一つの目標・テーマの計画は、1行に記入してください。(特区単独、地域再生単独、または両方の場合)
②既存の特区計画を単に地域再生計画の関連事業として位置づける場合、当該特区計画をここに記載する必要はありません。
③テーマが異なる複数の計画を申請する場合は、行を挿入して記入してください。
④その他、下記の記載に当たっての留意事項や、別シートの記入例を参考としてください。

※列の挿入、セルの結合は絶対に行わないでください。
セル内部での改行は、ウインドウズの場合「Alt+Enter」です。

申請分類	新規・変更の別		都道府県番号	都道府県名	地方公共団体コード（1）	地方公共団体コード（2）	申請主体名（地方公共団体名）	地域再生						構造改革特区						備考	担当部署	担当者名	電話	fax	メールアドレス	特定政策課題に関する事項の記載の有無
	特区	地域再生						地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	特別の措置及び支援措置の番号	特別の措置及び支援措置の名称	地域再生分野	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	規制の特例措置の名称	特区分野						
1:特区申請のみ 2:地域再生申請のみ 3:特区と地域再生両方の申請	0:新規申請 1:特例の追加を伴う変更 2:特例の追加を伴わない変更 3:取消 ※特区計画を申請しない場合は記入不要です。	0:新規申請 1:支援措置の追加を伴う変更(「特別の措置及び支援措置の番号」欄の記載事項が前回より増える変更) 2:支援措置の追加を伴わない変更 3:取消 ※地域再生計画を申請しない場合は記入不要です。	複数の都道府県にまたがる場合は、「その他」を選択してください。	複数の都道府県にまたがる場合は、「50」を選択してください。	一番番号の若い地方公共団体のコードを半角数字で記入してください。	共同申請の場合、二番目に番号の若い地方公共団体のコードを半角数字で記入してください。 単独申請の場合は記入不要です。	共同申請する場合は、全ての団体名を記載してください。 複数の場合は改行しないで「、」で区切って続けて記載してください。	特色のある取り組みの内容が計画の名称に反映するよう工夫してください。 原則途中改行せずに記載してください。幅は変動するのでスペース連打での整形はしないでください。	町村の場合は都道府県名から記載してください。 【例1】○○県○○郡○○町の区域の一部（□□地区） 【例2】△△市の全域	"250字以内"で地域再生計画の概要を記述してください(厳守)。 「新規・変更の別」の欄において「1」若しくは「2」を選択した場合、【http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tikisaisei/nintei_ichiran/active.pdf】の一覧から前回の認定申請の際に提出した概要を転記してください。 ※今回の申請で概要を修正する際は修正箇所を赤字で表示してください。	申請する全ての措置の番号を記載してください(半角英数字)。 変更申請であって、地域再生の措置を追加(削除)する場合は、現計画の地域再生の支援措置番号を全て記載するとともに、追加(削除)する番号に下線(取消線)を付してください。 ※特定地域再生事業に対応する措置の番号を記載してください。	申請する全ての措置の名称を記載してください。 変更申請であって、地域再生の措置を追加(削除)する場合は、現計画の地域再生の支援措置名称を全て記載するとともに、追加(削除)する名称に下線(取消線)を付してください。 ※特定地域再生事業に対応する措置の名称を記載してください。	計画の内容がどのような分野に関するものか、プルダウンメニューから選択してください。 ※特定地域再生事業の場合、特定政策課題別の分野を選択してください。	特色のある取り組みの内容が計画の名称に反映するよう工夫してください。幅は変動するのでスペース連打での整形はしないでください。	町村の場合は都道府県名から記載してください。 【例1】○○県○○郡○○町の区域の一部（□□地区） 【例2】△△市の全域	"250字以内"で特区の概要を記述してください(厳守)。 地域再生計画の概要と同じ場合は、地域再生計画の概要欄に記入したものを、特区計画概要欄に転記(コピー)してください。	申請する全ての特例措置の番号を記載してください(半角数字)。 変更申請であって、規制の特例措置を追加(削除)する場合は、現計画の規制の特例番号を全て記載するとともに、追加(削除)する番号に下線(取消線)を付してください。	申請する全ての特例措置の名称を記載してください。 変更申請であって、規制の特例措置を追加(削除)する場合は、現計画の規制の特例措置の名称を全て記載するとともに、追加(削除)する名称に下線(取消線)を付してください。	計画の内容がどのような分野に関するものか、プルダウンメニューから選択してください。	必要に応じてご活用ください。 地域再生法第17条の5に規定する手続きの特例を活用する場合は、その旨を記入ください。	複数の地方公共団体の共同申請の場合は、代表となる地方公共団体の担当者を記入願います。					地域再生計画において「特定政策課題に関する事項」が記載される場合は、プルダウンメニューの「1」を選択し、記載されない場合は「0」を選択してください。